

エネルギー基本計画に関わる 審議会についての報告

環境委員長 村上 千里

脱炭素社会に向けた 長期戦略の 議論の場

本部長：
内閣総理大臣
副本部長：
内閣官房長官、
環境大臣、
経済産業大臣
本部員：
その他のすべての
国務大臣

2050年カーボンニュートラル実現の具体的方策の検討加速

- 菅総理から2050年カーボンニュートラルを目指し、全閣僚一丸となった取組、**成長戦略会議や、国と地方で検討する新たな場での議論を重ね、地球温暖化対策計画・エネルギー基本計画・長期戦略の見直しの議論の加速化等**を指示

地球温暖化対策推進本部	<ul style="list-style-type: none">●地球温暖化対策計画●長期戦略、NDC
中央環境審議会・産業構造審議会 <small>2016年5月 地球温暖化対策計画（毎年フォローアップを行い、3年ごとに見直し）</small>	<ul style="list-style-type: none">●コロナ後を見据えた「地球温暖化対策計画」の見直し
成長戦略会議	<ul style="list-style-type: none">●カーボンニュートラルに向けたグリーン成長戦略などの検討
グリーンイノベーション戦略推進会議 <small>2020年1月に策定された革新的環境イノベーション戦略に基づき設置</small>	<ul style="list-style-type: none">●重要分野について年内に実行計画を策定●技術課題の進捗管理及び推進施策の進捗管理等
国と地方で検討を行う新たな場	<ul style="list-style-type: none">●地域における脱炭素の具体的実現方策
総合資源エネルギー調査会	<ul style="list-style-type: none">●エネルギー基本計画

近年のエネルギー政策に関する文書と社会の動き

	日本のエネルギー政策に関する文書	世界、社会の動き
2011年3月		東日本大震災
2012年9月	革新的エネルギー・環境戦略 (討論型世論調査を実施)	2030年原子力ゼロ、グリーンエネルギー革命
2014年4月	第4次エネルギー基本計画	
2015年7月	長期エネルギー需給見通し	2030年エネルギーミックスCO2 21.9%減(2013年度比)
2015年12月		2030年度GHG26%減(2013年度比) パリ協定
2018年7月	第5次エネルギー基本計画	
2018年8月 10月		気候のための学校ストライキ IPCC「1.5°C特別報告書」
2020年3月	日本のNDC再提出	エネミの改定と整合したNDCの提出を約束 COP26延期
2021年夏?	第6次エネルギー基本計画	11月COP26

2021年11月のCOP26には、NDC
を見直し、より**高い目標**を掲げ、
世界の脱炭素の動きをけん引でき
るようになってほしい

地球温暖化対策計画
エネルギー基本計画
+NDC見直しの**全体のスケ
ジュール**を示してほしい

それぞれの検討プロセ
スに**市民参加の場**を作
るべき
(討論型世論調査、
気候市民会議など)

基本政策分科会での 村上の主な発言

検討の場への**若者の参
加**は必須ではないか

原子力政策を進めるには、
信頼回復がカギ

2050年には
再エネ100シナリオも
検討してほしい

今後の議論の進め方（案）

- 分析が行われている間、これまでの議論を踏まえ、主要な関係者へのヒアリングも交えながら、2030年目標の進捗と更なる取組の検証を進めてはどうか。

3E+Sを目指す上での課題を整理

- レジリエンスの重要性など新たな要素の確認

2050年カーボンニュートラルの実現を目指すための課題と対応の検証

- カーボンニュートラルを目指すEU、英国の状況
- カーボンニュートラルに向けた主要分野の取組
- エネルギー部門（電力分野、非電力分野）に求められる取組 など

2030年目標の進捗と更なる取組の検証

- エネルギーミックスの達成状況
- エネルギー源ごとの取組状況
- 今後、さらに取り組むべき施策 など

シナリオ分析の結果を含め全体の議論の取りまとめ

グリーンイノベーション
戦略推進会議

電力、産業、民生、運輸
部門において、脱炭素化
に向けて必要となるイノ
ベーションについての検討

議論の内容を取り込み

12/25
公表

第6次
エネルギー
基本計画の
検討
プロセス

12/21シ
ナリオ分
析の2050
年の参考
値を提示

次回
2/24は
ココ

12月21日基本政策分科会の日の日経朝刊

日本経済新聞 2020年(令和2年)12月21日(月曜日) 1面

「富める者」襲う恐怖

「バイデノミクス」土俵際の出発

米経済界に「バイデノミクス」の嵐が吹き荒れる。米経済界に「バイデノミクス」の嵐が吹き荒れる。米経済界に「バイデノミクス」の嵐が吹き荒れる。

再生エネ「50〜60%」

政府検討 50年、海外水準を目安に

政府は2050年の再生エネルギーの割合を50〜60%と見込み、海外水準を目安に検討する。再生エネルギーの割合を50〜60%と見込み、海外水準を目安に検討する。

炭素価格付け

首相、経産・環境相

首相は2021年1月、経産省と環境省に炭素価格付けの検討を指示した。首相は2021年1月、経産省と環境省に炭素価格付けの検討を指示した。

米議会、93兆円対策へ

米議会は93兆円規模の対策案を提出した。米議会は93兆円規模の対策案を提出した。

コロナ禍で巨大な断層が出現した

約2千人の超富裕層の資産が200兆円増加。コロナ禍で巨大な断層が出現した。

パクスなき世界

大断層。パクスなき世界。大断層。パクスなき世界。

年	資産 (兆円)
2008	2.5
10	3.5
12	4.5
14	5.5
16	6.5
18	7.5
20	10.0

年	総人口 (百万人)	65歳以上 (百万人)
2008	123	20
10	125	21
12	127	22
14	129	23
16	131	24
18	132	25
20	132	30

TSK 月島機械

TSK 月島機械

シナリオ分析（案）

- ◆ 参考値（再エネ約5～6割、水素・アンモニア約1割、CCUS+化石火力と原子力で約3～4割）の水準を2050年に達成するためには、これまでに示したような課題の克服が必要。
- ◆ こうした前提に立った上で、これまでの分科会における議論を踏まえ、例えば、以下のようなシナリオを含め、どのようなシナリオが考えられるか御意見をいただきたい。
- ◆ 各シナリオについて、公益財団法人地球環境産業技術研究機構（RITE）において分析を進めてもらい、その結果を、分析の前提や諸元とともに示してもらうこととしてはどうか。

【これまでの御意見】

- ◎ 100%も可能だという提案もあったわけなので、それに従った数値も検討して欲しい。
→例 再エネ100%、水素・アンモニア0%、CCUS+化石火力0%、原子力0%
- ◎ 再エネがより大きい比率、再エネが少ない比率のものもお願いしたい。
→例 再エネ70%、水素・アンモニア10%、CCUS+化石火力10%、原子力10%
再エネ40%、水素・アンモニア20%、CCUS+化石火力20%、原子力20%
- ◎ 原子力は最低、今のエネルギーミックスの20～22%を維持すべきではないか。
→例 再エネ60%、水素・アンモニア10%、CCUS+化石火力10%、原子力20%
- ◎ 水素やCCUS付火力の選択肢も幅広く考えるべき。
→例 再エネ60%、水素・アンモニア20%、CCUS+化石火力10%、原子力10%
再エネ60%、水素・アンモニア10%、CCUS+化石火力20%、原子力10%
- ◎ 産業側のデジタル化や社会変容といった需要側のシナリオを複数設けるべきではないか。
→例 デジタル化による電力需要増・省エネ進展、社会変容による省エネ進展など

エネルギー政策に係る広聴システムの導入（案）

○資源エネルギー庁のHP上に「意見箱」を設置

エネルギー基本計画の見直しに向け、国民からのご意見を幅広く聴くため、パブリックコメントの募集を開始する前から、資源エネルギー庁のHPで意見を募集する。

<募集期間、意見募集方法について>

- ・本日から設置。エネルギー基本計画のパブリックコメント実施まで開設予定。
- ・HP上で意見募集。
- ・集まった意見は、基本政策分科会の席上に参考資料として配付。

第6次エネルギー基本計画に向けて

- ・審議会の議論だけで進めてよいのか？
国民的な議論の場を作り、関心を高めつつ、
意見を反映していくことが重要ではないか
- ・政府案への意見表明の場：公聴会、説明会、パブリックコメント
- ・民意を把握する方法 ：世論調査、討論型世論調査

エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/kokumingiron/dp/index.html>

- ・2012年8月、民主党政権下で実施
- ・目的:エネルギー・環境会議が提示した選 択肢を中心に、
国民がどのような意見を持っているかを調査すること
- ・特徴:1)日本全国から無作為に参加者を抽出＝「社会の縮図」としての構成・代表性を確保
2)内閣官房に設置した「エネルギー・環境会議」が 3つのシナリオを軸とした
2030年を目標とする「革新的エネルギー・環境戦略」案を提示
3)電話調査＋討論フォーラム(2日間)を実施
調査は ①電話世論調査 ②討論前アンケート
③討論後アンケートの合計3回実施し、
熟慮された意見の推移をまとめる
4)結果は「エネルギー・環境会議」に反映

原子力発電
ゼロシナリオ
15シナリオ
20～25シナリオ

2012年
「革新的エネルギー・環境戦略」
の検討プロセスと討論型世論調査

エネルギー・環境の選択肢
に関する討論型世論調査
≪ 討論資料 ≫ p11より

世論調査:6,849名
討論フォーラム:
・284名が2日間参加

